

# 先端計測分析技術・機器開発事業 平成22年度概算要求等について

## 事業概要

産学による基礎研究基盤強化や技術開発基盤強化のための研究開発、革新的な基礎研究成果を基にした産学による大規模な研究開発等、特にイノベーションを加速する効果の高い産学による取組を支援し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化する。以下の3種類の施策を実施し、産学の連携によりイノベーションを包括的かつ加速度的に促進。

### 【先端計測分析技術・機器開発】 < 新たな計測分析技術等の創出による研究開発基盤の強化 > 5,501 ( 6,300 ) 百万円

産学連携による革新的な先端計測分析技術の研究開発などを推進し、新たな計測分析技術・機器の創出により産学の研究開発活動を支える基盤の強化を図る。

- ・要素技術プログラム
- ・機器開発プログラム
- ・プロトタイプ実証・実用化プログラム
- ・ソフトウェア開発プログラム

< 支援期間 >

- 最大4年間
- 最大6年間
- 最大3年間
- 最大3年間

< 1 課題当たり支援額 >

- 39百万円程度 / 年
- 130百万円程度 / 年
- 100百万円程度 / 年
- 50百万円程度 / 年

< 2 2 年度新規採択数 >

- 2 課題程度
- 1 課題程度
- 1 課題程度
- 2 課題程度

### 【産学共創基礎基盤研究】 < 基礎研究領域における産学連携研究の強化 > 400 ( 新規 ) 百万円

産学連携の領域を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話の下、大学等が産業界に貢献する基礎研究に取り組むことにより、産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図る。

< 支援期間 > 1 技術課題につき10年程度

各大学等当たり1～2年程度（参加大学等は適宜改選）

< 支援額 > 1 技術課題につき400百万円程度 / 年（初年度は半年分）

< 22年度新規採択数 >

・技術課題数：2 程度

（1 技術課題当たり10機関程度の大学等が参加）

### 【戦略的イノベーション創出推進】 < 新産業創出の核となる技術の大規模開発 > 973 ( 550 ) 百万円

JSTの戦略的創造研究推進事業等から生み出された技術成果を基に、産学のコンソーシアム形式で実用化を目指した大規模で長期的な研究開発を行い、新産業創出の核となる技術を開発し、イノベーションの創出を図る。

< 支援期間 > 1 テーマにつき10年程度実施

（3年程度ごとに中間評価を実施）

< 支援額 > 1 テーマにつき350百万円程度 / 年（初年度は半年分）

< 22年度新規採択数 >

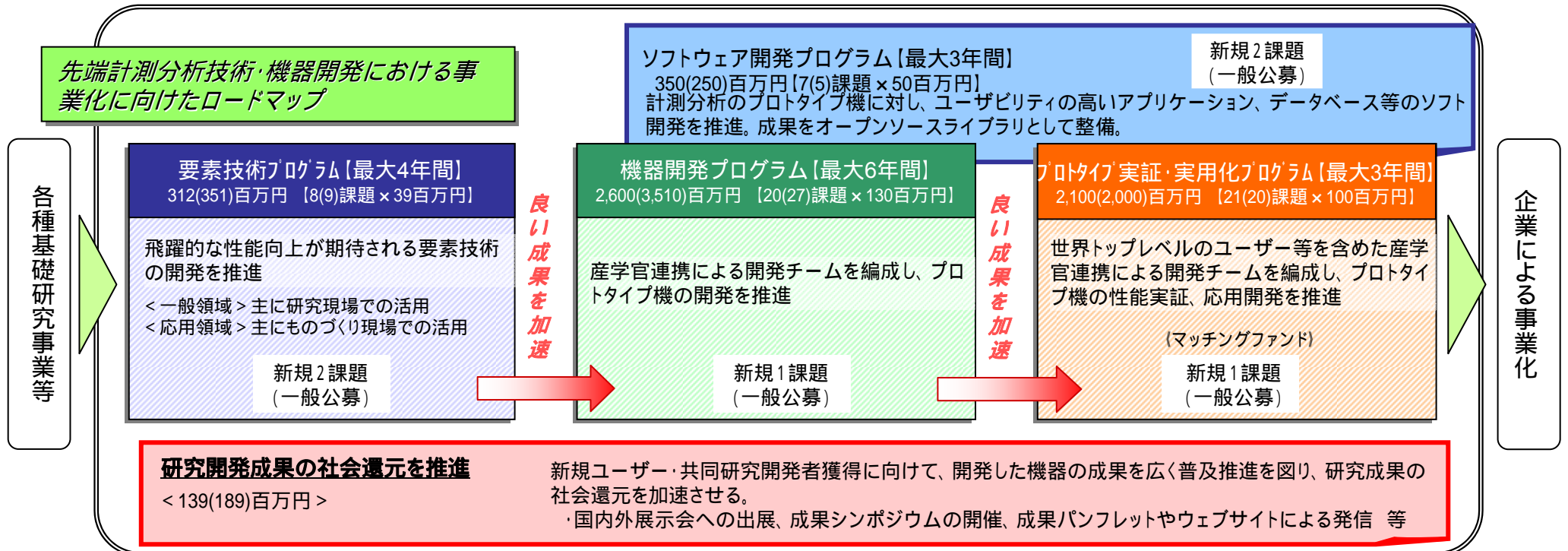
・テーマ数：1 程度

（1 研究開発テーマ当たり5程度のチームを採択）

【先端計測分析技術・機器開発】〔JST〕

平成22年度要求額：5,501百万円  
平成21年度予算額：6,300百万円

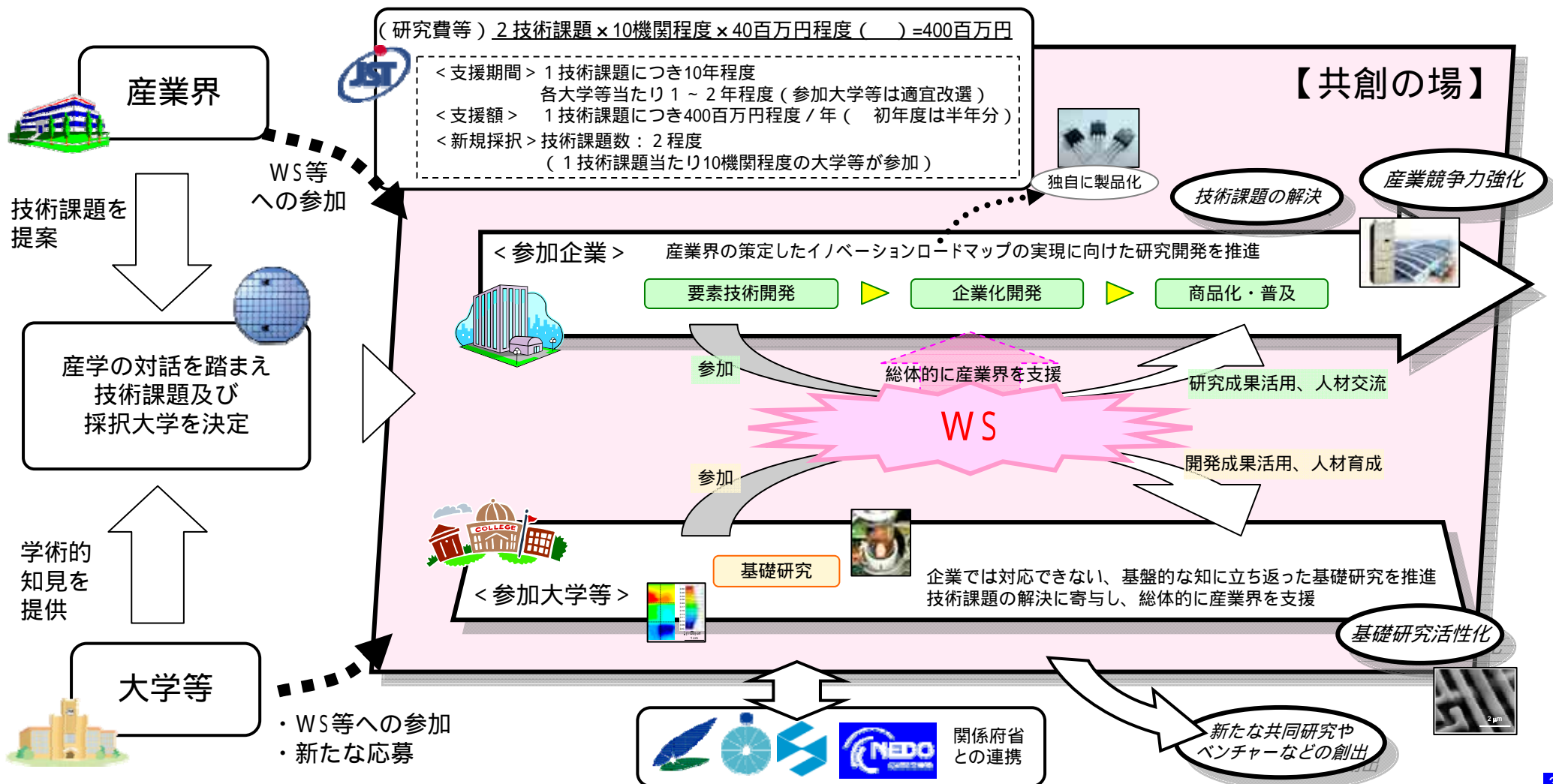
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>○世界最先端の研究データ、独自のデータはオリジナルの計測分析技術・機器から生じるが、我が国の先端計測分析機器の多くは海外に依存。</li> <li>○先端計測分析技術・機器開発は科学技術の各分野に共通する基盤であり、広い分野の研究領域において波及効果がある。</li> <li>○先端計測分析技術・機器開発は新原理・新物質の発見に繋がり、画期的技術革新を創出。ノーベル化学賞、物理学賞においても関連受賞が多く存在(田中耕一氏他)。</li> </ul>
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○独創的な研究開発活動を支える基盤を整備するため、産学連携による革新的な先端計測分析技術の要素技術の開発を推進するとともに、機器開発や実用化・普及に向けたプロトタイプ機の性能実証及びソフトウェア開発を推進する。</li> <li>○開発された技術・機器の成果を社会に還元すべく、国内外展示会への出展や各種広報媒体を通じて、普及の促進を図る。</li> </ul>
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成16年度から開始した要素技術及び機器開発については、プロトタイプ実証・実用化へのステップアップや事業化、産学官連携功労者表彰の受賞等着実に成果を挙げつつある。</li> <li>○研究者の開発ニーズは高く、応募件数も増加している。(平成21年度:284件【倍率:4.3倍】、平成20年度:169件【倍率:4.1倍】、平成19年度:130件【倍率:8.7倍】)</li> </ul>



( )は平成21年度予算額

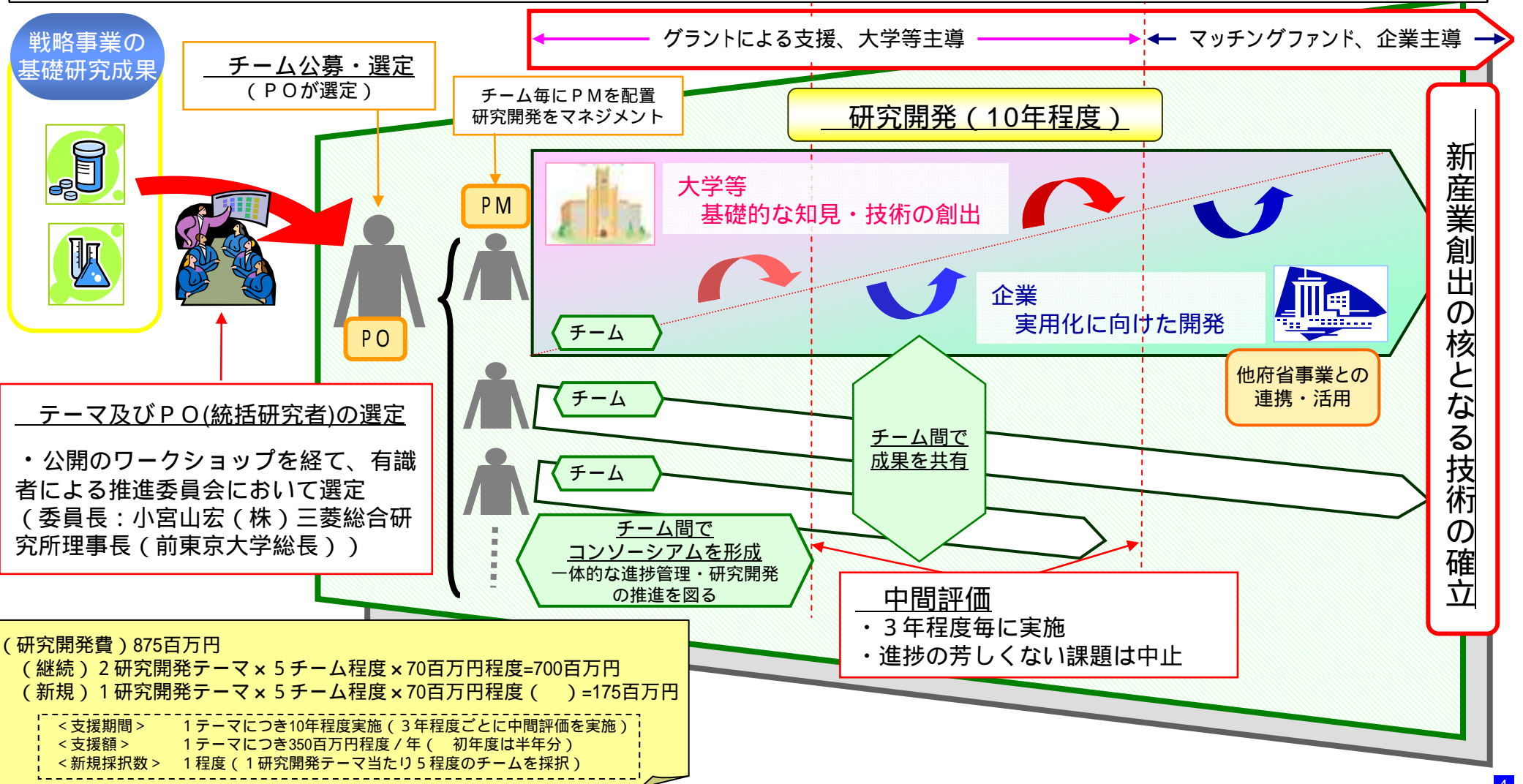
概要

産学連携の範囲を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話の下、産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図る。  
産業界の技術課題の解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術課題の解決を加速するとともに、産業界の視点や知見を基礎研究での取組にフィードバックし、大学等の基礎研究を活性化。  
大学等の基礎研究費及び研究実施中の産学の対話を行う「共創の場」運営をJSTが支援。



概要

JSTの戦略的創造研究推進事業等から生み出された研究成果を基にした研究開発を行い、**新産業創出の核となる技術を開発**。  
**複数の産学研究者チームからなるコンソーシアムを形成**し、実用化を目指した大規模かつ長期的な研究開発を実施。  
 チーム間で**知財などの主要な情報共有を図る**仕組みをコンソーシアム内に構築し、研究開発を効果的に推進。  
 JSTは研究開発費を支援。フェーズが進むにつれて、マッチングファンドの導入により企業側が主導。



# 行政刷新会議 W G 「事業仕分け」の結果の概要

# 行政刷新会議の概要

## 行政刷新会議の設置について (平成21年9月18日閣議決定) 抜粋

国民的な観点から、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するとともに、国、地方公共団体及び民間の役割の在り方の見直しを行うため、内閣府に行政刷新会議（以下「会議」という。）を設置する。

## 行政刷新会議 名簿

議長 鳩山由紀夫 内閣総理大臣  
副議長 仙谷 由人 内閣府特命担当大臣（行政刷新）  
議員 菅 直人 副総理（国家戦略担当大臣）  
平野 博文 内閣官房長官  
藤井 裕久 財務大臣  
原口 一博 総務大臣  
稲盛 和夫 京セラ株式会社名誉会長  
片山 善博 慶應義塾大学法学部教授  
加藤 秀樹 行政刷新会議事務局長  
草野 忠義 財団法人連合総合生活開発  
研究所理事長  
茂木友三郎 キックマン株式会社代表  
取締役会長CEO

## 事業見直しの視点

平成22年度予算編成においては、聖域なく事業の見直しを行うこととし、根本から歳出の枠組みを刷新する。その場合、以下のいずれかが乏しい事業について、「事業仕分け」により見直しを行うものとする。

事業目的が妥当であるか、財政資金投入の必要性があるか。  
手段として有効であるか。  
手段として効率的であるか。  
限られた財源の中、ほかの事業に比べて緊要であるか。等

## 行政刷新会議【第3WG】

田嶋 要 衆議院議員  
蓮舫 参議院議員  
泉 健太 内閣府大臣政務官  
大串 博志 財務大臣政務官  
赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授  
荒井 英明 厚木市職員  
小幡 純子 上智大学法科大学院長  
金田 康正 東京大学大学院教授  
伊永 隆史 首都大学東京教授  
高田 創 みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト  
高橋 進 (株)日本総合研究所副理事長  
中村 桂子 J T生命誌研究館館長  
永久 寿夫 P H P 総合研究所常務取締役  
西寺 雅也 山梨学院大学法学部政治行政学教授  
原田 泰 (株)大和総研 常務理事チーフエコノミスト  
速水 亨 速水林業代表  
藤原 和博 東京学芸大学客員教授 / 大阪府知事特別顧問  
星野 朝子 日産自動車(株) 執行役員市場情報室長  
松井 孝典 東京大学名誉教授  
南 学 横浜市立大学エクステンションセンター長  
山内 敬 前高島市副市長 / 高島一徹堂顧問  
吉田 誠 三菱商事(株) 生活産業グループ次世代事業開発ユニット  
農業・地域対応チーム シニアアドバイザー  
渡辺 和幸 経営コンサルタント / (株)水族館文庫代表取締役

( 加えて、事業仕分けの対象事業ごとに、担当府省の副大臣又は政務官の一人を評価者として指名する。 )

# 「事業仕分け」結果の概要（競争的資金（その他分野特定型））

（行政刷新会議HPより）

## 第3WG 事業番号3-35

### 【その他分野特定型】

原子力システム研究開発事業

先端計測分析技術・機器開発事業

WGの評価結果：「**予算要求の縮減（1～2割）**」

### 仕分け人13名中：

- ・ 予算要求の縮減 12名  
（半額2名、1/3縮減1名、  
その他9名(1～2割縮減  
1名、1割縮減4名、2  
割縮減3名、3割縮減1名)）
- ・ 予算要求通り 1名

### 取りまとめコメント（抜粋）：

「その他分野特定型（先端計測分析技術・機器開発事業）に関して、競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要。WGとしては、1～2割の縮減と結論した。」



# 「事業仕分け」結果の概要（競争的資金（その他分野特定型））

（行政刷新会議HPより）

## 評価者のコメント

（先端計測分析技術・機器開発事業）

成果実績の達成度が低い。選考、評価を厳密にする必要。

外国依存のマイナス面の深刻さを定量化し、それとの比較をすべき。分野限定的資金の課題は原子力システムと同様。マッチングファンドの強化ステップ型導入を。

競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要なのではないか。それによりコスト削減も可能なのではないか。

重点課題として「5年間」はひとつの区切り。しっかりと検証した上で具体的な年次目標を定めるべき。中長期的ビジョンが明確でないことから当面は縮減せざるを得ない。

要素技術に偏る傾向があるのではないか。分析機器開発に特化する方向が必要ではないか。

機器について、外国依存から脱却するのは重要。実際の成果があがるまで（機器が製品となり売れるところまで）進めることを求める。経費削減に努めることを求め、20%減。

成長分野であり、輸出額も拡大しているため（予算要求どおり）。

事業導入の意義は認められるが、その初期の目的については相応に達せられた面もある。コスト・ベネフィットに対するもう一層の削減の可能性を期待したい。

研究成果の社会還元の有り様の見直し及び課題毎の研究費に強弱があってもいいのではないか。

競争的研究費の統合メニュー化を図り、戦略化、効率化、迅動性の向上を図るべき。

目に見えないソフト開発経費については経費が妥当かなどのチェックが必要。

これは産業政策であって科学研究費ではない。